

山口県新たな時代の人づくり推進方針

《 素案に向けた中間整理 》

【中間整理項目】

- 1 新たな時代を担う人材像
- 2 山口県の人づくりの現状と課題
- 3 学校教育・若者育成の充実に向けた取組
 - (1) ふるさと山口への誇りと愛着を高める
 - (2) 新たな価値を創造する力を育成する
 - ① 地域や社会が抱える課題を発見し、他者と協働して解決する力の育成
 - ② 自らキャリアを構築する力の育成
 - ③ グローバルな視野の育成
 - ④ AI等新しい技術を活用する力の育成
 - (3) 児童生徒の「志」を実現し、地域や時代のニーズに対応した学びの場をつくる
 - (4) 新たな学びの基盤をつくる

令和元年 10 月

山 口 県

1 新たな時代を担う人材像

ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材

- 人口減少が進む中、未来の山口県を担う若者自らが育ち、そして育ててくれたふるさと山口の自然や人、歴史や伝統・文化への理解を深め、誇りと愛着を高めることが必要
- AIやIoTの技術が日進月歩で進展し、変化が激しい時代を生き抜いていくためには、自分がやりたい、やらなければならないという「志」に基づいて、地域や社会の課題を発見し、その解決に向けて、多様な人々と協働しながら、失敗を恐れず、主体的に行動することが必要

2 山口県の人づくりの現状と課題

(1) 児童生徒数の減少

- ・ 本県の児童生徒数は、令和元年度(2019年度)学校基本調査(速報値)によると、小学校 67,363 人、中学校 33,949 人、高等学校 33,099 人と減少傾向。
- ・ 国立教育政策研究所は、全国の大学進学者数は令和 22 年(2040 年)には約 51 万人となり、平成 29 年(2017 年)と比較すると約 12 万人減少し、現在の約 80%の規模になると推計。

(2) 児童生徒の学力

- ・ 本県の全国学力・学習状況調査(平成 31 年度(2019 年度))の平均正答率は、小学校では国語は全国平均を上回り、算数は全国平均と同程度、中学校では国語、数学は全国平均を上回っているものの、特定の内容に関する知識や技能の定着等が課題。
- ・ 中学・高校への進学段階において、進学を目的として、児童生徒が県外に流出しており、児童生徒の進路希望の実現に向けて学力を伸ばすことができる教育環境の整備が課題。

(3) 高校卒業者の進学・就職状況

- ・ 令和元年度(2019 年度)学校基本調査(速報値)によると、本県の高校では職業学科の生徒数の割合が高いこともあり、高校卒業者の大学等進学率は 43.1%と、全国平均(54.7%)に比べて低く、就職率は 30.9%と全国平均(17.7%)を上回る状況。
- ・ 県内就職率は 81.1%で、全国平均(80.6%)と同等の状況。

(4) 地域連携教育の推進

- ・ 本県では、全国に先駆けて、全ての公立小中学校及び総合支援学校にコミュニティ・スクールを導入し、本県独自の地域教育ネットの仕組みを生かして、社会総がかりで子どもの育ちと学びを支援する「やまぐち型地域連携教育」を推進。
一方、県民のコミュニティ・スクールの認知度は 20.3%(令和元年度(2019 年度))であり、保護者や地域住民の当事者意識の醸成が課題であり、多くの保護者や地域住民が企画段階から関われる場の設定が必要。
- ・ 全県立高校へのコミュニティ・スクールの導入が令和 2 年(2020 年)に完了。
今後、コミュニティ・スクールの仕組みを活用した「課題解決型学習」の推進が必要。

(5) 学校における働き方改革、教職員の資質能力の向上

- ・ 本県教員(管理職除く)の平成 30 年度(2018 年度)1 か月あたりの平均時間外業務時間は小学校及び県立学校で 40 時間、中学校では 50 時間超。
教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の充実等を図ることが重要。

- ・ 教職員の資質能力の向上に向けて、教員養成課程を有する県内大学と連携して、教員の養成・採用・研修の一体的な取組や管理職候補者の育成に向けた取組を推進。課題解決学習の推進、情報教育・プログラミング教育の必修化等に対応した教育内容や活動の充実が求められており、新たな資質能力の向上に向けた取組が必要。

(6) 大学等の機能分担と連携の推進、機能の強化

- ・ 18歳人口の減少や、Society5.0や人生100年時代の到来など、新たな時代を迎えることを踏まえ、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（中央教育審議会答申）では、文部科学省が示す「地域連携プラットフォーム（仮称）」も含め、それぞれの地域において、産業界や地方公共団体を巻き込んで高等教育の将来像を議論することが求められており、今後、こうした動きも踏まえ、県内大学等における機能分担や連携について検討することが必要。
- ・ 県立の大学である「山口県立大学」においても、県民生活の質の向上に資するため、県内大学等における機能分担や連携についての検討も踏まえて、学部・学科の見直しも含め、担うべき役割や人材育成の在り方について検討が必要。
- ・ 県と県内すべての大学・短期大学が設立した「大学リーグやまぐち」や「COC+」において、地域産業を担う人材の育成や学生の県内就職支援を実施。県内大学・短期大学生卒業生の県内就職率は35.2%（平成31年度（2019年度））と低く、地域に求められる人材を育成するための継続的な取組が必要。
- ・ 日進月歩の技術革新や人生100年時代を見据え、地域のニーズ等も踏まえた、社会人が学び直せる環境整備が必要。

(7) 明治150年を契機とした人づくり

- ・ 明治150年を契機として、明治維新を成し遂げた郷土の先人たちの志と行動力に学び、将来の県づくりを担う若者の育成を推進。
- ・ 若者の郷土への誇りと愛着を醸成し、山口県で活躍する人材を育成するためには、長期的視野に立った継続的な取組が必要。

3 学校教育・若者育成の充実に向けた取組

新たな時代を担う人材を育成するため、学校教育において身に付ける、様々な学習の基礎となる知識や能力、他者への思いやりや規範意識等の道徳性をベースとして、次の取組を推進。

(1) ふるさと山口への誇りと愛着を高める

- ・ 変化が激しい時代だからこそ、揺らぐことのない、自らの価値観の軸・基盤となる「山口県人としてのアイデンティティ」の確立が重要。
- ・ 自分が育ち、そして自分を育ててくれたふるさと山口への誇りと愛着を高めることが必要。
- ・ 高校卒業までの様々な体験活動等を通じて、「いつか山口の未来を自分たちで作りたい」という「志」を育むとともに、就職や進学などで山口県を離れたとしても、本県の関係人口として、自分を育ててくれたふるさと山口への思いや「志」をつなぐ取組が必要。
- ・ 本県に残る数多くの幕末・明治維新期の歴史遺産等の後世への継承や、歴史に学び、考え、郷土を愛する心を育てる人づくりの取組への活用が必要。

《ふるさとを学ぶ》

- ・ 若者が、歴史遺産を活用しながら、ふるさと山口の歴史や伝統・文化、先人たちの「志」と「行動力」についての学習や、ふるさとへの理解を深めるための、発達段階に応じた学校教育や学外活動プログラム等が必要。

《憧れの連鎖》

- ・ 変えることができると信じて地域で活躍している大人と若者との世代を超えた協働という原体験を通じて、親や教職員との「タテの関係」や、同世代の友人との「ヨコの関係」とも異なる、山口県で活躍する大人や自分を超越する憧れの先輩との「ナナメの関係」から刺激を受け合う「憧れの連鎖」の創出が必要。

(2) 新たな価値を創造する力を育成する

① 地域や社会が抱える課題を発見し、他者と協働して解決する力の育成

- ・ 前例も正解もない状況にあっても、自ら課題を発見し、最適解を見つけ出すことが求められる時代に対応して、社会課題の解決と経済的価値の向上の両立を目指す「論語と算盤」型のベンチャー企業が増加。
- ・ 「志」とは、単に個人の夢に留まるものではなく、社会的意識・社会貢献につながったやりがいや想い。「志」を立てるためには、自らの価値観を基に、様々なものを、興味や好奇心を持って観察し続け、社会の変化を捉えることが重要。
- ・ 「志」の実現には、学校教育で培われた基礎的・基本的な知識や理解を基に、解決すべきテーマを主体的に見出し、解決に向けてプロセスを描く力が必要。
- ・ 課題を発見し解決しようとする思考の習慣化、失敗してこそ次に進めるという

価値観をもって、恐れずに挑戦し続ける力、自分の感情を扱える力、思いやりの心やチームのために汗をかく気持ち、立場や意見の違いを超えて互いにより良い解決策を求めて話し合うコミュニケーション能力等の育成が重要。

《人生の縮図体験としてのPBL》

- ・ コミュニティ・スクールの仕組みなどを生かし、地域と連携・協働しながら、子どもたちが本気でやりたいという気持ち「WILL=志」に基づく課題を見つけ、勝算や正解がない中でも一歩目を踏み出す力「ACTION=行動力」を育み、学習活動が「人生の縮図体験」となるような課題解決型学習／PBL (Project Based Learning) の実施が必要。

《ノウハウの共有》

- ・ 小・中学校では学校等における身近な実課題に、高校では社会の実課題に向き合う活動を通じて、発達の段階に応じた課題発見・解決能力の育成、ノウハウの蓄積・共有が重要。

《教職員の役割》

- ・ 児童生徒は、様々な経験をし、実課題に向き合うことで大きく成長。
- ・ 教職員は、児童生徒の力を信じて任せるとともに、生徒の漠然とした思いを、自分ごとの課題解決に導く問いかけを通じて、世界の誰も答えを知らない課題の解決プロセスを、児童生徒と共有し、共に楽しむ姿勢が必要。

② 自らキャリアを構築する力の育成

- ・ 個人としてよりよく生きるとともに、自分も他者も幸せになる未来社会の担い手になるとの自覚が醸成されるよう、今の学びが社会や自分の将来に求められる力につながっていることを児童生徒に伝えながら、特別活動を要として、全ての教育活動を通じたキャリア教育が重要。

《企業との連携》

- ・ キャリア教育には社会の力が不可欠。
- ・ 企業の教育支援や教育への関心が、CSR (社会的責任) から CSV (共有価値の創造) に変遷。
- ・ 校長のマネジメントの下、地域や企業と教育方針や課題を共有・連携した、課題解決学習／PBL の実施が必要。
- ・ 企業が持つノウハウや教育資源を、教育現場が望むキャリア教育の教材としてマッチさせ、教室や教科書だけでは実現できない、社会と密接に結び付いたプログラムの構築が必要。

《キャリア教育のポートフォリオ》

- ・ 児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成の見通し、リフレクション(振り返り)、紆余曲折を含めた成長をポートフォリオとして記録し、学習状況が多面的・多角的に捉えられる参考資料として、小学校から中学校、高校までの共有が必要。

《学びの習慣化》

- ・ AI や IoT などの技術革新が進む中、人生 100 年時代の到来により、学生時代の学びのみを基盤として生きていくことは困難。生涯を通じて自ら学び続けることが必要。
- ・ 様々な体験を通じて、自分が熱中できることを見つけて飛び込むこと、マイノリティであることを恐れずに、様々なことに興味や好奇心を持ち、リフレクション（振り返り）をしながら、学び続けることを習慣化することが重要。
- ・ 幼児教育から、小・中・高等学校教育、高等教育、社会人の学び直しに至るまで、生涯を通じて切れ目なく、必要な知識やスキルを身に付けることができるよう、質の高い学びの場の整備が必要。

③ グローバルな視野の育成

- ・ グローバル化の進展や Society5.0 の到来により、人、物、情報の移動がますます活発になり、様々な分野で「国境」が曖昧になるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向がさらに重要。
- ・ 自ら持てる力を発揮して、新たな価値を創造するための思考や行動を身に付けるためには、単に世界に目を向けるだけでなく、自らの「志」を基に、世界に向けた広い視野と身近な問題に目を向ける視点の両方を持つ「グローバルリーダー」の育成が必要。
- ・ 自らのふるさとや日本の歴史、伝統・文化についての誇りと愛着を持ちながら、自分とは異なる文化や価値観等を理解し、多様性を尊重しながら、外国語でコミュニケーションをとり、価値観を広げる取組が必要。

《身近な海外交流》

- ・ 国内の留学生との交流や、ICT を活用して、県内と海外の高校とが連携・協働した教育活動等、地域にしながら、世界と交流する機会が“当たり前”になる環境づくりが必要。

《海外での原体験》

- ・ 海外の学生とのワークショップ等を通じて、多様な価値観や文化に実際に触れ、新たな視点や考え方を育成するプログラムの推進等、世界と自分が結び付いていると実感できる原体験が必要。

④ AI 等新しい技術を活用する力の育成

- ・ AI や IoT などの技術が進展し、これまでの経験を上回るスピードで社会が変化。
- ・ デジタル (Digital) を使った物事の考え方、データ (Data) の処理と活用、大きく物事を捉えて直感や妄想力、創造力を使ってデザイン (Design) する力、これら「3つのD」の力の育成が必要。

《情報教育・プログラミング教育》

- ・ 令和 2 年度 (2020 年度) 以降、プログラミング教育が小学校においても必修化。

- ・ 令和4年度（2022年度）には高等学校においてプログラミング教育を含む情報教育が必修化。
- ・ 情報教育・プログラミング教育は、あらゆる活動においてコンピュータ等を活用することが求められるこれからの社会を生きていく児童生徒にとって、極めて重要な教育活動。
- ・ 国において、大学入学共通テストにおける「情報Ⅰ」の試験方法を、コンピュータ上で実施する試験（CBT）も含めて検討中であり、1人1台パソコン等学校のICT環境の整備が必要。
- ・ プログラミング教育は、教科横断的に、様々な教科・科目を統合・活用し、創りながら学ぶ必要。
- ・ 授業の実施に当たっては、教職員はファシリテーターとして、地域の企業等と連携して学習を進め、社会に開かれた教育課程の実現を図り、生徒と教職員が一緒に楽しみながら学ぶ学習環境が重要。

《知財創造教育》

- ・ 平成31年度（2019年度）、小・中・高等学校における知財創造教育の体系化が完了。
- ・ 山口大学では、学習指導要領と整合した21の教育プログラムを作成。
- ・ 山口大学と連携した知財創造教育の実践が必要。

《データサイエンティストやデジタル人材の育成》

- ・ ビジネスは、データで開拓していく流れ。「データこそ産業のコメ」。
- ・ 山口大学は、平成30年度（2018年度）「データサイエンス教育推進室」を設置、地域の情報系企業と連携して、全学生を対象にデータサイエンス教育を実施。
- ・ データを分析し、課題を発見し解決する「データサイエンティスト」は決定的に不足している状況であり、さらなる育成が必要。
- ・ 最先端のテクノロジーに関する専門的な知識・技術を活用して、新たなビジネスや魅力的なコンテンツなどを創造するデジタル人材の育成が必要。

《クリエイティブな体験》

- ・ 新たな価値を生み出すためには、創造力や表現力、好奇心を基に、様々な技術を活用しながら実際にモノを創り、「0→1」「1→2」「1→10」を作り出すことが重要。
- ・ 幼児期から、最先端のデジタル技術やアナログまで、様々なツールを活用して試行錯誤しながらモノを創るクリエイティブな体験を重ねることが重要。

（3）児童生徒の「志」を実現し、地域や時代のニーズに対応した学びの場をつくる

① 児童生徒の可能性を伸ばし、「志」を叶える新たな学びの場の創設

- ・ 児童生徒のニーズの多様化や少子化の進行等により、教育を取り巻く環境が大きく変化。

- ・ 特色ある教育活動を積極的に展開し、自らの将来や社会を力強く生き抜く生徒を育てていくため、より質の高い教育の提供が必要。
- ・ 県立学校では、第2期県立高校将来構想に基づき、選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動の展開など、特色ある学校づくりを推進。
- ・ 中学校進学段階で100人程度、高校進学段階で50人程度の子どもたちが進学を目的として県外の学校に入学。うち、医学部進学希望者は、中学校進学段階で30人程度、高校進学段階で10人程度（県教委調べ）。
- ・ より高いレベルでの学力向上をめざす子どもたちが県内で切磋琢磨する機会を確保するとともに、小・中・高等学校を通じて山口県内で学ぶことで郷土への愛着を育み、若者の定着につながるよう、児童生徒の希望に沿った教育環境の充実が重要。

② 教育のICT化の推進

- ・ デジタル化からスマート化、そして、AIやIoTへと技術革新が進む中、テクノロジーは学びを大きく変える可能性。
- ・ 『テキストではわかりにくかった学びが映像等を使ってわかりやすくなる。学んだことを基にアウトプットするものを創って、プレゼンテーションする』
『共に学ぶ仲間がパソコン上でつながって互いに切磋琢磨する。中高大・産学連携など、オープンイノベーション等の活動ツールとしてデジタルを使う』
『自分の興味関心や学習の到達度に応じて学び、学びを個別最適化する。採点の自動化等業務を効率化し、教職員は、児童生徒と向き合う時間など真に人が果たすべき役割に時間を使う』
こうした学びの「創造」「共有」「効率」の実現を図るためには、世の中のスマート化や、EdTech等デジタル技術やインターネットを活用した教育環境の変化をキャッチアップし、テクノロジーを活用した学びの環境の創造が重要。
- ・ 「新しい文房具」として、生徒1人に1台のパソコンの早期整備及び教育のICT化の実現に向けたインフラ整備が急務。

《時間と空間を超える遠隔教育》

- ・ ICTを活用した遠隔教育では、時間や空間を超え、学習の幅を広げることが可能となることで、それぞれの学校が抱える様々な課題や、一人ひとりの学習ニーズに応じ、学びの質を向上させる可能性。
- ・ 中山間地域等の小規模校と大規模校との合同授業により、多様な考え方に触れる機会を確保する取組や、県内と海外の学校をICTでつないで、海外の同世代の若者とグローバルな視野で意見交換する取組等が必要。
- ・ テクノロジーを活用して、病気や障害等で通学が叶わない児童生徒が、家や病院にいても、教室での授業や校外学習に参加し、友達とともに学ぶことができる環境の実現が重要。

《関係者の共通理解》

- ・ 児童生徒や保護者、教職員など、関係者の共通理解に向けた機運醸成や情報発信が必要。

③ コミュニティ・スクールの深化

- ・ コミュニティ・スクールは、学習指導要領の理念の一つである「社会に開かれた教育課程」を実現するため有効な取組。
保護者や地域と学校が、育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンなど情報を共有して、その実現に向けて知恵を出し合う重要な役割を担う。
- ・ 本県では、令和2年度（2020年度）までに、全ての公立学校にコミュニティ・スクールを導入するなど、全国に先駆けて、社会との連携・協働による学びを実現する体制整備を推進。
- ・ しかし、多様な人が参画して意欲的に活動している取組が見られる一方で、共働きなどの理由から、保護者や若者世代の参画促進や学校と地域をつなぐコーディネーターの確保などが課題。
- ・ これまで整備されているコミュニティ・スクールの仕組みを土台として、児童生徒や地域の人々が、学校や地域づくりの当事者として、より主体的に参画するとともに、アイデアと実行力で変えていけるといことが実感できるよう、コミュニティ・スクールの充実が必要。

《楽しいコミュニティ・スクール》

- ・ コミュニティ・スクールの仕組みを活用して、児童生徒一人ひとりの資質・能力を伸ばすためには、正しさと楽しさのバランスをとりつつも、まず、教職員や地域の住民が、楽しめる仲間を作り学校に行く、楽しいと思うことをみんなと一緒にやっていくなど、保護者や地域住民が「楽しい」と感じて取り組むことができる仕組みづくりが必要。

《「変える」体験》

- ・ 学校と地域が対等な立場に立ち、校長のマネジメントの下、児童生徒や保護者、地域住民が「当事者意識」をもって取り組み、「自分たちがここを変えた」という実感を持てる活動の積み重ねが必要。

《県立高校と所在自治体との連携》

- ・ 県立高校のコミュニティ・スクールにおいては、高校の所管（県）と所在自治体（市町）が異なるため、地域との連携やビジョンの共有が課題であり、地域と学校がさらに連携する仕組みづくりが必要。

④ 県内高等教育機関における機能分担と連携の推進

- ・ 県内の大学や短期大学、高等専門学校等は、それぞれの特色や強みを活かした教育や研究、産業界や自治体と連携した共同研究・地域貢献活動、県民が生涯にわたって学習する機会の提供などを実施。

《大学等の機能分担と連携》

- ・ 18歳人口の減少を踏まえ、これからの大学等は、社会人や留学生など多様な学生の受け入れ、文理横断や学修の幅を広げる教育など多様で柔軟な教育プログラムの提供が求められており、県内大学等が産学公と連携し、教育・研究機能等の分担や連携・協働の推進が必要。

《地域をリードする若者の育成》

- ・ Society5.0 の進展も見据え、未来思考で地域をリードする若者の育成や、他県出身の大学生の県内での活躍のため、課題解決型インターンシップ等の教育プログラムの実施や、若者と企業とのマッチング、共同研究等、高等教育機関及び産業界、自治体が連携した取組の継続が必要。

《リカレント教育》

- ・ 人生 100 年時代の到来や急速な技術革新を踏まえ、幅広い年齢層の多様なニーズに対応するため、地域や企業が必要とする人材の教育プログラムと高等教育機関が提供する学びのマッチングを図りながら、リカレント教育の促進が必要。

《県立大学の在り方》

- ・ 山口県立大学は、県民や地域社会の期待に応える「地域貢献型大学」として、少子高齢化の先行地域としての政策課題や、地域・産業界のニーズに応えるべく、学部・学科の見直しも含め、県内大学等との機能分担や連携、担うべき人材育成・研究拠点機能の在り方などについての検討が必要。

(4) 新たな学びの基盤をつくる

① 新たな学びを先導する体制整備

- ・ 新たな取組を学校教育へ効率的・効果的に導入するためには、取組の意義や効果、導入方法等を示し、それを児童生徒と教職員が共有できるよう、新たな時代の本県教育を先導していくための体制整備が重要。
- ・ 教育の ICT 化に向けては、1 人 1 台パソコンによる個別最適化された学びや ICT を活用した遠隔授業、デジタル教材を活用した思考を深める学習等を実践していくため、他県等での先進事例を参考にしながら、授業における活用方法の検証や ICT を使いこなすための知識や技術など教職員への研修が必要。
- ・ 情報教育・プログラミング教育の必修化に向けた授業の在り方や企業との連携手法、課題解決型学習、STEAM 教育（文理融合型教育）等、最先端教育の学校現場への導入についての調査研究が必要。
- ・ ふるさと教育やコミュニティ・スクールの仕組みを活用した、地域課題の解決を通じた探究的な学びを実現するためのカリキュラムの編成等、本県ならではの教育の在り方について研究し、実践につなげることが必要。

② 教職員の資質能力の向上

- ・ 「教育は人なり」。学校教育の成否は、教職員の資質能力に負うところが大きい。
- ・ 学校教育を巡る様々な課題や変化に対応するため、優れた資質能力を備えた、意欲のある魅力的な教職員が必要。

《ファシリテーターとしての役割》

- ・ 主体的・対話的で深い学びの実現、地域と連携した課題解決学習や学校の ICT 化など、学びのスタイルの変化に伴い、教職員には、児童生徒の主体的な学びを促し、知識や技能、思考力・判断力・表現力を身に付け、学びを生かそうとする態度を育てる「ファシリテーター」としての役割が必要。
- ・ 児童生徒の興味・関心を教科学習につなげるための教職員の専門性を高めるとともに、世界の誰も知らない問題へのアプローチ方法とその楽しさを、教職員と児童生徒が楽しみながら共有し、ゼロからイチをともに創ることが重要。

《新たな教育の創造》

- ・ 学校教育は、目的や目標の共通理解を図り、意図的・計画的に進めることが必要。
- ・ 教職員が安心して、新たな時代の教育を創造することができるよう、地域としてどういう若者を育てたいのか、そのための教育方針や教職員のあるべき姿を教職員、保護者、地域が共有することが重要。
- ・ 保護者や地域の人々が、新たな教育を創っていこうとする学校や教職員を客観的な目で見守るだけでなく、当事者意識をもって共に教育に関わることが重要。

《管理職員の研修》

- ・ 教職員の才能、適正や能力を見出し、教育へのモチベーションをさらに高めていくことができるよう、管理職のマネジメント力の向上に向けた研修の充実が重要。

③ 推進方針に基づく取組の推進と検証